

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年6月 1日
至 昭和55年5月31日
自 昭和55年6月 1日
至 昭和56年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年8月31日提出

会 社 名 日 本 化 薬 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON KAYAKU CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 坂 野 常 和

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内1丁目2番1号 電話番号 東京216-0461(大代表)

連絡者 企画管理部 橋 本 道 雄
企画担当部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

目 次

	頁
連結財務諸表について	1
監 査 報 告 書	2
連 結 財 務 諸 表	
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書	6
(3) 連結剰余金計算書	7
(4) 連結会計方針に関する記載事項	8

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき当連結会計年度(昭和55年6月1日～昭和56年5月31日)の連結財務諸表について、監査法人太田哲三事務所による監査を受け次の通り監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日 本 化 薬 株 式 会 社

取締役社長 坂 野 常 和 殿

作 成 日 昭和56年8月28日

事務所所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号

監査法人の名称 監査法人 太 田 哲 三 事 務 所

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

太田義男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本化薬株式会社の昭和55年6月1日から昭和56年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本化薬株式会社及び連結子会社の昭和56年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和55年5月31日現在)		当連結会計年度 (昭和56年5月31日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	10,769,241		13,199,468	
2. 受取手形及び売掛金 ※1	25,497,997		26,696,014	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※2	1,418,699		2,487,146	
4. 有 価 証 券	3,868,868		5,129,998	
5. た な 卸 資 産	20,008,286		21,011,128	
6. 前 払 費 用	480,306		414,843	
7. その他の流動資産	1,733,392		614,692	
貸倒引当金	△ 395,499		△ 447,549	
流動資産合計	63,381,290	70.5	69,105,740	71.3
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産 ※3				
1. 建物及び構築物	13,521,055		14,910,294	
減価償却引当金	△ 6,211,396	7,309,659	△ 7,007,529	7,902,765
2. 機械及び装置	33,664,562		35,066,529	
減価償却引当金	△ 24,342,131	9,322,431	△ 26,341,297	8,725,232
3. 車両運搬具	471,763		483,456	
減価償却引当金	△ 310,961	160,802	△ 318,560	164,896
4. 工具器具備品	3,367,504		3,863,733	
減価償却引当金	△ 2,475,697	891,807	△ 2,783,196	1,080,537
5. 土 地		295,751		296,423
6. 建設仮勘定		933,923		1,705,752
有形固定資産合計		21,576,133		22,543,405
(2) 無 形 固 定 資 産				
1. その他の無形固定資産		126,498		118,340
無形固定資産合計		126,498		118,340
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投資有価証券 ※3		3,229,207		3,243,597
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		34,961		333,790
3. 長期貸付金		215,951		403,901
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		16,800		12,600
5. 長期前払費用		195,814		139,725
6. その他の投資 その他の資産		870,730		878,550
貸倒引当金	△ 2084		△ 3,894	
投資その他の資産合計		4,561,379		5,008,269
固定資産合計		26,264,010		27,670,014
III 繰 延 資 産				
1. 開 発 費		234,124		162,612
2. 試験研究費		20,000		-
繰延資産合計		254,124		162,612
資 産 合 計		89,899,424		96,938,366
		100.0		100.0

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和55年5月31日現在)		当連結会計年度 (昭和56年5月31日現在)	
	金	額	金	額
負債の部				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金		19,640,536		21,319,619
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		308,346		920,868
3. 短期借入金		9,778,323		10,394,528
4. 未払金		5,628,522		4,688,692
5. 未払費用		2,017,100		1,937,519
6. 負債性引当金				
(1) 事業税引当金	1,067,945		386,441	
(2) 賞与引当金	2,183,576		2,516,000	
(3) 返品調整引当金	183,735		154,785	
(4) 値引引当金※4	1,116,262	4,551,518	1,418,926	4,476,152
7. その他の流動負債		5,806,935		3,210,328
流動負債合計		47,731,280		46,947,706
II 固定負債				
1. 転換社債		4,180,800		2,432,600
2. 長期借入金		8,682,411		7,889,534
3. 負債性引当金				
退職給与引当金※4	8,474,798	8,474,798	8,649,490	8,649,490
固定負債合計		21,338,009		18,971,624
III 特定引当金				
1. 価格変動準備金		328,000		285,000
2. 特別償却準備金		1,310,512		1,103,776
3. 公害防止準備金		117,143		105,123
特定引当金合計		1,755,655		1,493,899
IV 少数株主持分		47,071		30,250
負債合計		70,872,015		67,443,479
資本の部				
I 資本金		45,680,96		54,851,65
II 資本準備金		24,556,66		10,524,749
III 利益準備金		1,113,582		1,173,036
IV その他の剰余金		10,890,065		12,311,937
資本合計		19,027,409		29,494,887
負債・資本合計		89,899,424		96,938,366

(脚注)

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1. このほか受取手形割引高	9,949,386千円	12,987,437千円
※2. このほか受取手形割引高	899,926千円	811,831千円
※3. 担保に提供している資産		
建物及び構築物	3,865,904千円	3,350,056千円
機械及び装置	3,502,743 "	2,739,909 "
車両運搬具	1,369 "	769 "
工具器具備品	19,183 "	20,772 "
土地	1,765,316 "	1,765,292 "
投資有価証券	597,742 "	404,044 "
計	9,752,257千円	8,280,842千円
※4. 個別財務諸表の継続性変更	① 親会社である日本化薬㈱は、当期から医薬の特約店在庫について将来発生することが見込まれる値引補償額に備えるため、値引引当金を設定する会計処理方法を採用している。この結果、新たに計上された値引引当金繰入額1,116,262千円のうち、前期末の特約店在庫に見合う1,012,745千円は特別損失に、当会計期間の特約店在庫増に見合う103,517千円は売上高より控除をして表示している。これにより、前事業年度と同一の基準を採用した場合に計上される金額と比較して、営業利益及び経常利益は103,517千円、税金等調整前当期利益は1,116,262千円だけ少なく計上されている。 ② 親会社である日本化薬㈱は、当期から、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、役員退職金の期末要支給額の100%を引当計上している。この結果、退職給与引当金に含まれる役員退職引当金909,097千円のうち、前期末の要支給額に見合う818,668千円は特別損失に、当会計期間の増加に見合う90,429千円は一般管理費に計上している。これにより前事業年度と同一の基準を採用した場合に計上される金額と比較して、営業利益及び経常利益は90,429千円、税金等調整前当期利益は909,097千円だけ少なく計上されている。	
5. 偶発債務	関連会社の銀行借入金に対し、1,310,708千円の債務保証を行っている。	関連会社の銀行借入金に対し、1,524,190千円の債務保証を行っている。

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和54年6月1日 至 昭和55年5月31日)			当連結会計年度 (自 昭和55年6月1日 至 昭和56年5月31日)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売 上 高			%			%
商品及び製品売上高	97,925,777	97,925,777	100.0	97,108,016	97,108,016	100.0
II 売 上 原 価						
商品及び製品売上原価	65,467,427	65,467,427	66.9	67,864,556	67,864,556	69.9
売 上 総 利 益		324,583,50	33.1		29,243,460	30.1
返品調整引当金戻入差益	17,990	17,990	0.0	28,950	28,950	0.0
差 引 売 上 総 利 益		324,763,40	33.1		29,272,410	30.1
III 販売費及び一般管理費 ※1						
1. 販 売 費	15,482,509			16,777,462		
2. 一 般 管 理 費	5,738,510	21,221,019	21.6	5,118,038	21,895,500	22.5
営 業 利 益		11,255,321	11.5		7,376,910	7.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	643,230			795,151		
2. 有価証券利息	135,613			76,769		
3. 受取配当金	147,472			156,690		
4. 特許権使用料収入	203,926			211,418		
5. その他雑収入	429,546	1,559,787	1.6	416,428	1,656,456	1.7
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	263,137.3			299,149.6		
2. 繰延資産償却費	174,742			161,905		
3. その他雑損失	263,770	3,069,885	3.1	538,654	3,692,055	3.8
経 常 利 益		9,745,223	10.0		5,341,311	5.5
VI 特別利益						
1. 固定資産処分益	278,727.9			319,365		
2. 過年度事業税引当金戻入額	86,654	287,393.3	2.9	—	319,365	0.3
VII 特別損失						
1. 買換資産圧縮記帳損	277,888.6			297,694		
2. 値引引当金繰入額	1,012,746			—		
3. 役員退職引当金繰入額	818,668			—		
4. 一時休業費用	—			87,606		
5. 固定資産処分損	188,561			232,178		
6. 災害損失	43,893			62,783		
7. 工場閉鎖等費用	45,425			—		
8. 製品処分及び評価損	20,933			—		
9. 過年度法人事業税追徴税額	—	4,907,112	5.0	42,992	723,253	0.7
税金等調整前当期純利益		7,712,044	7.9		4,937,423	5.1

(単位: 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和54年6月1日 至 昭和55年5月31日)			当連結会計年度 (自 昭和55年6月1日 至 昭和56年5月31日)		
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%
Ⅷ 特定引当金取崩額						
1. 特別償却準備金取崩差額	189,056			206,736		
2. 価格変動準備金取崩差額	4,333			43,000		
3. 公害防止準備金取崩差額	11,190	204,579	0.2	12,021	261,757	0.3
税金等調整前当期利益		7,916,623	8.1		5,199,180	5.4
法人税及び住民税額		5,269,994	5.4		3,072,633	3.2
少数株主持分損(△)益		68	0.0		△ 16,821	0.0
当 期 利 益		2,646,561	2.7		2,143,368	2.2

脚 注

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次の通りである。

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販 売 費	一般管理費	販 売 費	一般管理費
減 価 償 却 費	370,458 ^{千円}	124,913 ^{千円}	392,331 ^{千円}	153,651 ^{千円}
貸倒引当金繰入額	27,528	—	51,552	—
事業税引当金繰入額	—	1,450,000	—	800,000
賞与引当金繰入額	690,599	240,072	802,351	278,533
退職給与引当金繰入額	487,205	296,144	519,496	204,121
給料及び雑給	3,352,815	1,249,312	3,573,517	1,262,676
運 送 費	230,692	1,959	232,614	1,087

(3) 連結剰余金計算書

(単位: 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和54年6月1日 至 昭和55年5月31日)		当連結会計年度 (自 昭和55年6月1日 至 昭和56年5月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		8,936,516		10,890,065
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	59,320		59,454	
配 当 金	583,692		607,042	
役 員 賞 与	50,000	69,301	55,000	721,496
III 当 期 利 益		2,646,561		2,143,368
IV その他の剰余金期末残高		10,890,065		12,311,937

(4) 連結会計方針に関する記載事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち日昭化薬㈱1社が連結の範囲に含まれている。なお、子会社のうち日化実業㈱他2社は連結の範囲に含まれていない。非連結子会社は資産、売上高からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。 なお、連結会社に対する非連結子会社の総資産及び売上高の比率はいずれも10%以下である。 (連結会社と非連結子会社間の債権・債務及び取引高控除後の金額によった。)	左に同じ。
2. 持分法の適用に関する事項	連結財務諸表規則附則2により、非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法(一部銘柄については実質価額を反映する価額に評価減を実施している。)により評価している。 (a)非連結子会社数 3社 北洋化薬㈱、日化実業㈱、日化精機㈱ (b)関連会社 12社 (うち主要なもの) 化薬ヌーリー㈱	左に同じ。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である日昭化薬㈱の決算日は、親会社である日本化薬㈱と同一であり、5月31日である。	
4. 会計処理基準に関する事項	①有価証券……市場性ある有価証券は低価法、その他の有価証券は主として原価法を採用している。 ②たな卸資産……主として総平均法による原価法 ③有形固定資産の減価償却方法……有形固定資産のうち親会社は定率法、子会社は定額法によっている。 ④賞与引当金……親会社は税法基準により計上しているが、子会社は翌期支給見込額により計上している。 ⑤退職給与引当金……①親会社は期末日現在の退職金要支給額の50%を残高基準として計上しているが、子会社は税法基準により計上している。	① 左に同じ。 ② 左に同じ。 ③ 左に同じ。 ④ 左に同じ。 ⑤ 左に同じ。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	㊸内規による役員退職引当金を計上している。貸借対照表脚注※4㊸参照 ⑥外貨建資産、負債の換算基準……外貨建資産、負債の換算は短期については、決算日現在の為替相場により、長期については発生時の為替相場により行っている。	㊸内規による役員退職引当金909,071千円が退職給与引当金に含まれている。 ⑥左に同じ。
5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は取得日を基準とする段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、原因分析の結果、一時償却し、その他の剰余金期首残高に賦課している。	左に同じ。
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買等に伴う未実現利益は、親会社の子会社への販売等は全額消去し、かつその全額を親会社が負担しているが、子会社の親会社への販売等は全額消去し、親会社と少数株主とがそれぞれ持分比率に応じて消去分を負担している。減価償却資産については該当する項目はない。	左に同じ。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	左に同じ。
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。	左に同じ。